



答

第6次行政改革大綱は、行財政改革全般において、見直し・検討を図っており、地球温暖化防止対策等、環境問題への取組みの一環として、環境負荷を軽減し、住み良い生活環境を維持する必要がある、その両面において効果的な施策の一つとして「ごみ処理有料化」の検討を図ることは、現在の社会情勢に逆行しているとは考えません。従って、ごみ処理有料化撤回

の考えはありません。また、その目的と効果として、①ごみ処理コストの軽減②費用負担の公平性の確保③ごみ分別・減量・資源化意識の構築④新たなごみ減量等施策のための財源確保が考えられ、財源確保だけが主旨ではありません。

その他の質問事項

- 「平和市長会議」への加盟について
- 福祉会館内の風呂の高齢者等の利用再開について

地域活性化対策として ハーフマラソンの実施を

永安 弘 議員



問

財政状況が厳しい中で、費用対効果、コストパフォーマンスから言ってもハーフマラソンの開催は、地域活性化としても、申し分のない事業と考える。2月の清和会代表質問で質問した際、市長の前向きな姿勢、熱意に共感を覚えたが、その後、課題解決に向けて、どのように調査検討してきたのか。市長の考えと意気込みは。

答

赤穂市陸上競技協会に大会実施について意見を伺ったところ、以前開催していた義士駅伝は、警察との調整が

困難で再開出来ていない状況から、コースの設定は調整が大変難しいとの認識でありました。また、既に大会を実施している団体によれば、警察や関係団体、地域住民との調整等の課題が多いとの事でありました。さらに、市民と大会参加者との交流の面では、一定の効果があるものの宿泊者数増加等に伴う経済面では、大会経費に見合う効果もありません。しかし、ロードでのマラソン大会は一度実施したいとの気持ちはあるの

市内循環バスの財政確保と 運行の拡大を

木下 守 議員



問

市内循環バス事業の安定と拡大を考える上で財政面の確保が必要である為、一つはふるさと寄付金に市内循環バスに限定した項目を設ける。二つは、バス停をオーナー制にし、高齢化・低炭素社会への理解を頂き資金の協力を求める。通勤通学の時間帯は民間で運行し昼間は市内循環バスで運行する様に民間業者と協議できないか。

答

ふるさとづくり寄付金に掲げる7つの事業の内、地域活性化事業の例示として「市内循環バス」ゆらのすけの運行」と表示しており、また寄付申込書で特定の事業を記載することができると、現状でも循環バス運行事業に特化した寄付をしていただくことができます。バス停オーナー制度は、既存のルートが

で、今後は運営方法等も含め、開催の趣旨を警察に理解していただき、実現に向けて研究、検討を重ねてまいります。
その他の質問事項
●フラット赤穂の今後の運営について

ようやく認知されてきた現時点での導入は考えておりません。時間帯での民間運行の問題は、市内バス機能の全面的見直しとなり、費用負担の問

題も生じるので、定住自立圏構想で地域公共交通の取組みが圏域共生ビジョンに組み込まれた場合は、協議していきたいと考えております。

その他の質問事項

- いじめ対策について
- 引きこもり・うつ病対策について

セメントリサイクル事業 計画による環境汚染問題について

川本孝明 議員



問

他自治体からの焼却灰など年間1万5千トンセメント原料として、リサイクルする施設建設を環境クリエイトセンターと住友大阪セメントが計画している。焼却灰を水洗し、環境基準に適合した基準で、公共下水道に放流するというが、ダイオキシンなど重金属による環境汚染が懸念される。どのような処理施設か。排出基準と市の水質監視体制はどうか。

答

現在、兵庫県の廃棄物処理計画において、既存の産業基盤を活用した燃原料化施設の整備を図ることが掲げられたことを受け、溶解処理施設で行う溶解固法と同等の機能を有し、二次廃棄物の発

生がなく、セメント原料として再資源化できることなどから、セメント焼成炉において廃棄物処理を行うセメントリサイクル事業が計画されました。公共下水道への放流にあたり、下水道法及び下水道条例に規定する排水基準に適合するよう除外施設として、重金属処理及び浮遊物質る過処理等の排水処理施設を設置する計画となっております。放流水の水質は、下水道法に基づき随時立ち入り検査を実施し監視を行う予定です。
その他の質問事項
●赤穂駅周辺整備関係元役員への損害賠償の合意書締結の経過について